令和7年度

当初予算（案）の概要

日　置　市

目　　次

1　令和７年度当初予算（案）編成の基本的な考え方　・・・・・　1
(1)　国の動向　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　1
(2)　鹿児島県の動向　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　1
(3)　市の予算編成の基本方針　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　1

2　令和７年度当初予算（案）の姿　・・・・・・・・・・・・・・・・・　3
(1)　会計別の予算規模　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　3
(2)　一般会計の歳入歳出予算　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　4
ア　歳入予算の状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　4
イ　市税の状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　5
ウ　歳出予算の目的別状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　6
エ　歳出予算の性質別状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　7
(3)　各種基金の状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　8
(4)　市債の状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　9
ア　一般会計　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　9
イ　各会計市債の状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　10
(5)　公債費の推移（普通会計）　・・・・・・・・・・・・・・・・・・　11

3　第２期日置市まち・ひと・しごと創生総合戦略（重点施策）
における取組　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　12
(1)　基本目標１　「働いてよし　ひおき」　・・・・・・・・・・・　12
～安心して働ける安定した「しごと」を創出する～
(2)　基本目標２　「住んでよし　ひおき」　・・・・・・・・・・・　14
～若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる～
(3)　基本目標３　「訪ねてよし　ひおき」　・・・・・・・・・・・　15
～ひおきへの新しい人の流れを作る～
(4)　基本目標４　「ふれあいあふれてよし　ひおき」　・・・・　16
～地域の連携を深め、若者から高齢者まで、安心して暮らせるまちをつくる～

4　主要施策の概要　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　17
（1）　保健・医療・福祉　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　17
【笑顔とやさしさ、ぬくもりに満ちたまちづくり】
（2）　生活環境　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　20
【豊かな自然と調和し、安全で安心して生活できる快適なまちづくり】
（3）　産業経済　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　23
【活力ある産業とにぎわいのあるまちづくり】
（4）　教育・文化・スポーツ　・・・・・・・・・・・・・・・・・・　25
【豊かな心と感性を育てるまちづくり】
（5）　社会基盤　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　29
【安全で快適な暮らしや交流の基盤づくり】
（6）　市民参画・行財政　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　30
【地域と人と行政がつながる持続可能なまちづくり】

5　物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金
（推奨事業メニュー）活用事業一覧　・・・・・・・・・・・・・　32

6　まちづくり応援寄附金（ふるさと納税）の活用　・・・・・・　33
（1）　令和６年12月末時点の寄附申込額　・・・・・・・・・・・・　33
（2）　令和７年度まちづくり応援基金の活用事業　・・・・・・・・　34
ア　環境の保護及び整備に関する事業　・・・・・・・・・・・　34
イ　保健、医療及び福祉の増進に関する事業　・・・・・・・・　34
ウ　観光及び産業経済の振興に関する事業　・・・・・・・・・　34
エ　教育、文化及びスポーツの振興に関する事業　・・・・・　35
オ　市民との協働によるまちづくりの推進に関する事業　・・　35

7　ゼロ予算事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　36

1　令和７年度当初予算（案）編成の基本的な考え方

(1)　国の動向

我が国経済は、600 兆円超の名目ＧＤＰ、33 年ぶりの高い水準となった賃上げ、成長と分配の好循環が動き始めているという認識の下、最重要課題は、全ての世代の現在・将来の賃金・所得の増加であり、賃金上昇が物価上昇を安定的に上回る経済を実現し、新たなステージとなる「賃上げと投資が牽引する成長型経済」への移行を確実にすることであるとしています。

令和７年度予算は、このような考え方及び「経済財政運営と改革の基本方針2024」に沿って、「足元の物価高に対応しつつ、デフレを脱却し、新たなステージとなる「賃上げと投資が牽引する成長型経済」への移行を実現することを目指して、物価上昇を上回る賃金上昇の普及・定着、地方創生２．０の起動、官民連携による投資の拡大、防災・減災及び国土強靱化、充実した少子化・こども政策の着実な実施など、重要政策課題に必要な予算措置を講ずることによって、メリハリの効いた予算編成を行う。」としています。

(2)　鹿児島県の動向

鹿児島県は、令和７年度当初予算編成に当たっては、「限られた財源の中で、物価や景気の動向を踏まえ，必要な対応を講じつつ，持続可能な行財政構造を構築するため、歳入・歳出両面にわたる行財政改革への徹底的な取組と「かごしま未来創造ビジョン」の基本的な考えに沿って、メリハリをつけた予算配分や事業の見直し・組替を行う。」としています。

(3)　市の予算編成の基本方針

国及び鹿児島県の動向を踏まえ、本市においては財政規律の維持を念頭に令和７年度も引き続き、人口減少の克服と地方創生の取組である「日置市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を「第２次日置市総合計画」後期基本計画の重点施策として一体的に位置付け、人口減少に対応する実効性の高い施策とし、「第２次日置市総合計画」に掲げる将来都市像「住んでよし　訪ねてよし　ふれあいあふれるまち　ひおき」の実現に向けた取組を着実に進める予算編成を行うことを基本と

しました。

令和７年度当初予算については、５月に市長選挙を控えていることから、義務的経費（人件費・扶助費・公債費）や経常的経費（施設維持管理経費等）を基本とする「骨格予算」として編成しました。

また、社会保障関係費の増加や物価高騰による歳出経費の増加などが見込まれている状況を踏まえ、令和７年度当初予算編成に当たっては、引き続き一般財源枠配分方式による一般財源総額の適確な把握、事務事業の見直しなどに取り組むとともに、公共交通、こども・子育て世帯に対する支援、社会基盤の整備など本市が抱える様々な課題の解決に向けて、必要な施策を実施してまいります。

今後も、将来にわたって持続可能な行財政構造を構築するため、限られた財源内で最大限の効果が得られるよう一層の歳出削減と歳入確保を推進していくこととします。

2　令和７年度当初予算（案）の姿

(1)　会計別の予算規模

（単位：千円、％）

区　　分	令和７年度 (A)	令和６年度 (B)	比　較 (A)－(B)	前年度比 (A)/(B)
一　般　会　計	29,342,000	30,820,000	△ 1,478,000	95.2
特　別　会　計	12,543,782	12,911,746	△ 367,964	97.2
国民健康保険特別会計	5,837,616	5,945,879	△ 108,263	98.2
国民宿舎事業特別会計		197,761	△ 197,761	0.0
健康交流館事業特別会計	104,184	95,380	8,804	109.2
温泉給湯事業特別会計	3,741	4,870	△ 1,129	76.8
介護保険特別会計	5,629,615	5,723,173	△ 93,558	98.4
後期高齢者医療特別会計	968,626	944,683	23,943	102.5
合　　計	41,885,782	43,731,746	△ 1,845,964	95.8

公営企業会計

（単位：千円、％）

区　　分		令和７年度 (A)	令和６年度 (B)	比　較 (A)－(B)	前年度比 (A)/(B)
水道事業会計	収益的収入	1,011,408	1,061,229	△ 49,821	95.3
	収益的支出	993,677	1,013,228	△ 19,551	98.1
	資本的収入	148,200	103,350	44,850	143.4
	資本的支出	699,183	606,295	92,888	115.3
下水道事業会計	収益的収入	831,251	827,280	3,971	100.5
	収益的支出	665,840	607,424	58,416	109.6
	資本的収入	226,500	130,500	96,000	173.6
	資本的支出	446,715	350,127	96,588	127.6

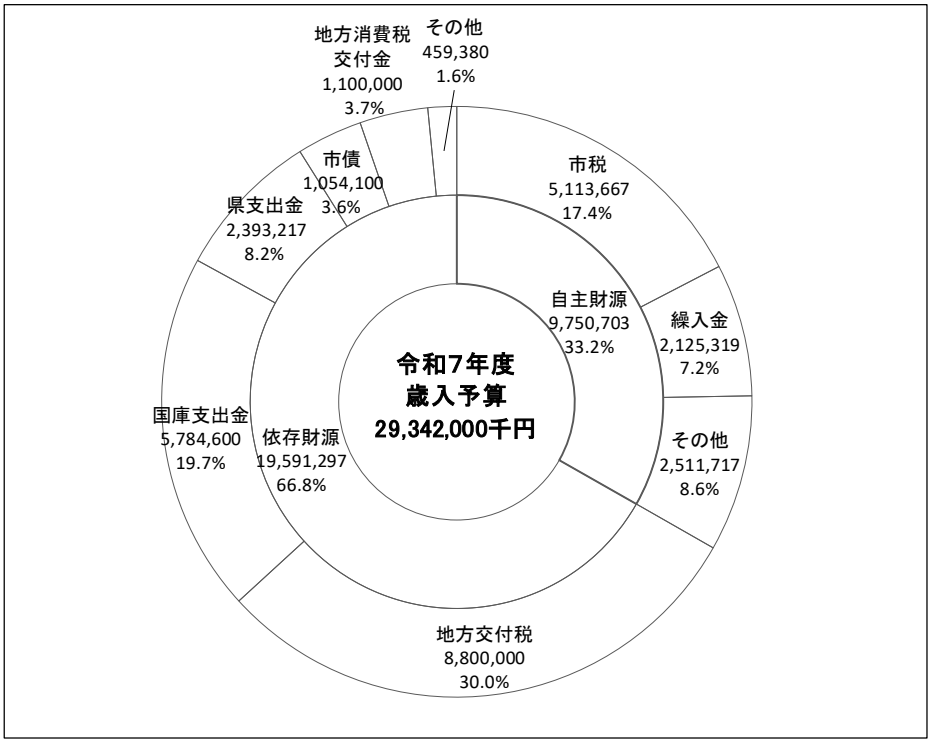
(2)　一般会計の歳入歳出予算

ア　歳入予算の状況

（単位：千円、％）

	区分	令和７年度 予算額（A）	令和７年度 構成比	令和６年度 予算額（B）	令和６年度 構成比	比較（A）－（B）	前年度比（A)/(B)
1	市税（自主財源）	5,113,667	17.4	5,060,868	16.4	52,799	101.0
2	地方譲与税	295,930	1.0	305,500	1.0	△ 9,570	96.9
3	利子割交付金	1,300	0.0	1,200	0.0	100	108.3
4	配当割交付金	15,000	0.1	12,000	0.0	3,000	125.0
5	株式等譲渡所得割交付金	18,000	0.1	13,000	0.0	5,000	138.5
6	法人事業税交付金	65,519	0.2	65,835	0.2	△ 316	99.5
7	地方消費税交付金	1,100,000	3.7	1,100,000	3.6	0	100.0
8	ゴルフ場利用税交付金	35,000	0.1	35,000	0.1	0	100.0
9	環境性能割交付金	14,291	0.0	13,371	0.0	920	106.9
10	地方特例交付金	9,540	0.0	53,000	0.2	△ 43,460	18.0
11	地方交付税	8,800,000	30.0	8,000,000	26.0	800,000	110.0
12	交通安全対策特別交付金	4,800	0.0	4,997	0.0	△ 197	96.1
13	分担金及び負担金（自主財源）	102,488	0.3	123,303	0.4	△ 20,815	83.1
14	使用料及び手数料（自主財源）	373,754	1.3	388,088	1.3	△ 14,334	96.3
15	国庫支出金	5,784,600	19.7	5,668,993	18.4	115,607	102.0
16	県支出金	2,393,217	8.2	2,534,528	8.2	△ 141,311	94.4
17	財産収入（自主財源）	65,650	0.2	59,935	0.2	5,715	109.5
18	寄附金（自主財源）	1,514,000	5.2	1,615,500	5.2	△ 101,500	93.7
19	繰入金（自主財源）	2,125,319	7.2	2,689,421	8.7	△ 564,102	79.0
20	繰越金（自主財源）	250,000	0.9	150,000	0.5	100,000	166.7
21	諸収入（自主財源）	205,825	0.7	211,861	0.7	△ 6,036	97.2
22	市債	1,054,100	3.6	2,713,600	8.8	△ 1,659,500	38.8
	歳入合計	29,342,000	100.0	30,820,000	100.0	△ 1,478,000	95.2

（注）構成比は、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがある。

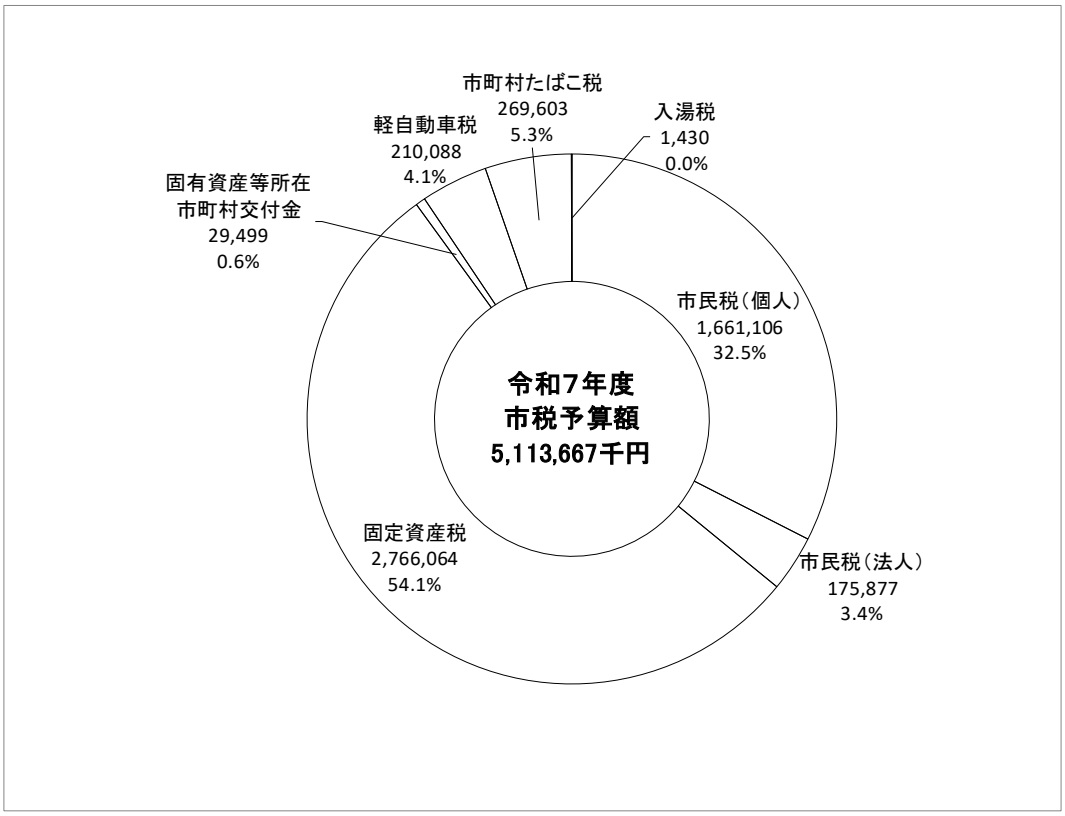


イ　市税の状況

（単位：千円、％）

区　　分		令和７年度		令和６年度		比較	前年度比
		予算額（A）	構成比	予算額（B）	構成比	（A）－（B）	(A)/(B)
市民税		1,836,983	35.9	1,780,752	35.2	56,231	103.2
	個人	1,661,106	32.5	1,597,410	31.6	63,696	104.0
	法人	175,877	3.4	183,342	3.6	△ 7,465	95.9
固定資産税		2,795,563	54.7	2,798,831	55.3	△ 3,268	99.9
	固定資産税	2,766,064	54.1	2,769,271	54.7	△ 3,207	99.9
	国有資産等所在市町村交付金	29,499	0.6	29,560	0.6	△ 61	99.8
軽自動車税		210,088	4.1	202,933	4.0	7,155	103.5
市町村たばこ税		269,603	5.3	276,632	5.5	△ 7,029	97.5
入湯税		1,430	0.0	1,720	0.0	△ 290	83.1
合　　計		5,113,667	100.0	5,060,868	100.0	52,799	101.0

（注）構成比は、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがある。

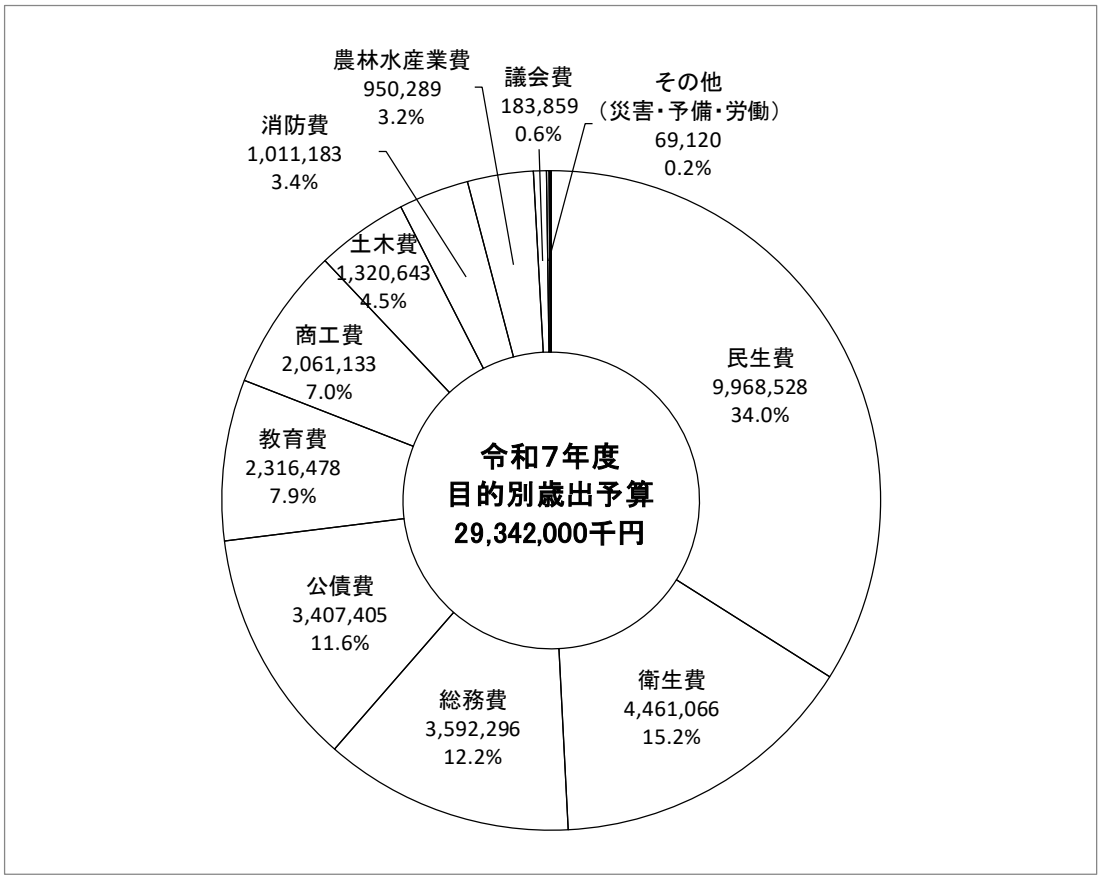


ウ　歳出予算の目的別状況

（単位：千円、％）

区　　分	令和7年度		令和6年度		比　較	前年度比
	予　算　額 (A)	構　成　比	予　算　額 (B)	構 成 比	(A) － (B)	(A)/(B)
1　議　会　費	183,859	0.6	176,060	0.6	7,799	104.4
2　総　務　費	3,592,296	12.2	3,059,810	9.9	532,486	117.4
3　民　生　費	9,968,528	34.0	9,752,858	31.6	215,670	102.2
4　衛　生　費	4,461,066	15.2	5,135,769	16.7	△ 674,703	86.9
5　労　働　費	12,850	0.0	12,850	0.0	0	100.0
6　農林水産業費	950,289	3.2	1,387,312	4.5	△ 437,023	68.5
7　商　工　費	2,061,133	7.0	2,128,205	6.9	△ 67,072	96.8
8　土　木　費	1,320,643	4.5	2,474,416	8.0	△ 1,153,773	53.4
9　消　防　費	1,011,183	3.4	914,201	3.0	96,982	110.6
10　教　育　費	2,316,478	7.9	2,324,850	7.5	△ 8,372	99.6
11　災害復旧費	36,270	0.1	33,557	0.1	2,713	108.1
12　公　債　費	3,407,405	11.6	3,400,112	11.0	7,293	100.2
14　予　備　費	20,000	0.1	20,000	0.1	0	100.0
合　　計	29,342,000	100.0	30,820,000	100.0	△ 1,478,000	95.2

（注）構成比は、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがある。



エ　歳出予算の性質別状況

（単位：千円、％）

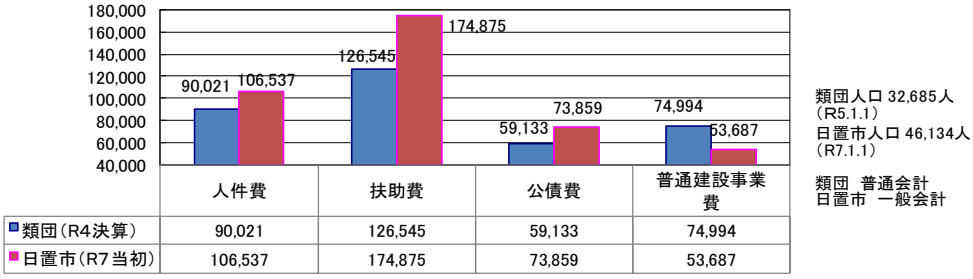
区分	令和7年度 予算額 (A)	構成比	令和6年度 予算額 (B)	構成比	比較 (A)－(B)	前年度比 (A)/(B)
義務的経費	16,390,069	55.9	15,511,268	50.3	878,801	105.7
人件費	4,914,980	16.8	4,714,879	15.3	200,101	104.2
議員報酬手当	97,394	0.3	92,883	0.3	4,511	104.9
委員等報酬	107,257	0.4	105,932	0.3	1,325	101.3
市長等特別職の給与	34,618	0.1	34,040	0.1	578	101.7
職員給	2,824,921	9.6	2,750,832	8.9	74,089	102.7
地方公務員共済組合等負担金	601,454	2.0	594,760	1.9	6,694	101.1
退職手当組合負担金	313,554	1.1	307,703	1.0	5,851	101.9
災害補償費	3,710	0.0	3,598	0.0	112	103.1
会計年度任用職員報酬	729,991	2.5	647,082	2.1	82,909	112.8
会計年度任用職員期末手当	58,107	0.2	49,095	0.2	9,012	118.4
会計年度任用職員勤勉手当	41,560	0.1	34,818	0.1	6,742	119.4
人件費（その他）	102,414	0.3	94,136	0.3	8,278	108.8
扶助費	8,067,684	27.5	7,396,277	24.0	671,407	109.1
補助事業	7,505,631	25.6	6,825,630	22.1	680,001	110.0
単独事業	562,053	1.9	570,647	1.9	△ 8,594	98.5
公債費	3,407,405	11.6	3,400,112	11.0	7,293	100.2
投資的経費	2,511,881	8.6	5,199,046	16.9	△ 2,687,165	48.3
普通建設事業費	2,476,811	8.4	5,166,489	16.8	△ 2,689,678	47.9
補助事業	1,027,025	3.5	1,629,227	5.3	△ 602,202	63.0
単独事業	1,449,786	4.9	3,537,262	11.5	△ 2,087,476	41.0
災害復旧事業費	35,070	0.1	32,557	0.1	2,513	107.7
補助事業	27,054	0.1	24,541	0.1	2,513	110.2
単独事業	8,016	0.0	8,016	0.0	0	100.0
その他の経費	10,440,050	35.6	10,109,686	32.8	330,364	103.3
物件費	4,194,581	14.3	3,873,009	12.6	321,572	108.3
維持補修費	168,538	0.6	156,702	0.5	11,836	107.6
補助費等	3,607,231	12.3	3,531,986	11.5	75,245	102.1
積立金	842,960	2.9	869,491	2.8	△ 26,531	96.9
投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
繰出金	1,606,740	5.5	1,658,498	5.4	△ 51,758	96.9
予備費	20,000	0.1	20,000	0.1	0	100.0
歳出合計	29,342,000	100.0	30,820,000	100.0	△ 1,478,000	95.2

（注）構成比は、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがある。

類似団体との比較

性質別の人口一人当たりの額

（単位：円）



	人件費	扶助費	公債費	普通建設事業費
類団（R4決算）	90,021	126,545	59,133	74,994
日置市（R7当初）	106,537	174,875	73,859	53,687

(3)　各種基金の状況

（単位：千円）

基　金　名	令和6年度末残高見込額 (A)	令和7年度末 取崩し処分 (B)	令和7年度末 積立金等 (C)	令和7年度末 残高(D) =(A)−(B)+(C)	比　較 (D)−(A)
積　立　基　金	11,052,208	2,125,319	842,953	9,769,842	△ 1,282,366
財政調整基金	4,221,683	1,262,091	10,000	2,969,592	△ 1,252,091
減債基金	2,304,045	200,000	1,265	2,105,310	△ 198,735
施設整備基金	2,497,399	50,000	11,139	2,458,538	△ 38,861
うち通常分	2,478,134	50,000	4,139	2,432,273	△ 45,861
うち駐車場管理分	19,265	0	7,000	26,265	7,000
中山間ふるさと・水と土保全基金	40,522	0	0	40,522	0
人材育成研修基金	142,805	0	0	142,805	0
まちづくり応援基金	802,983	523,080	736,051	1,015,954	212,971
地域づくり推進基金	1,029,164	90,148	62,486	1,001,502	△ 27,662
エコファンド基金	5,407	0	5	5,412	5
森林環境譲与税基金	2,684	0	21,427	24,111	21,427
学校教育施設整備基金	5,516	0	580	6,096	580
定　額　運　用　基　金	192,871	0	7	192,878	7
土地開発基金(現金)	98,890	0	0	98,890	0
肉用銘柄牛素牛導入事業基金	1,408	0	2	1,410	2
高品質生産牛素蓄導入事業基金	6,613	0	5	6,618	5
奨学資金貸付基金	85,960	0	0	85,960	0
そ　の　他　の　基　金	1,192,966	0	131,689	1,324,655	131,689
国民健康保険給付等準備基金	386,113	0	130,106	516,219	130,106
国民健康保険高額療養資金貸付基金	4,730	0	0	4,730	0
介護保険給付費準備基金	798,347	0	1,579	799,926	1,579
温泉給湯事業基金	3,776	0	4	3,780	4
合　　計	12,438,045	2,125,319	974,649	11,287,375	△ 1,150,670

(注)各年度末現在高は、一般会計等の出納整理期間の運用を含めた現在高としています。

(4)　市債の状況

ア　一般会計

（単位：千円、％）

区分	令和６年度末現在高見込額 (A)	令和７年度増減見込額 借入見込額 (B)	令和７年度増減見込額 元金償還見込額 (C)	令和７年度末現在高見込額 (A)＋(B)－(C)	構成比
1 普通債	23,805,996	1,050,500	2,405,410	22,451,086	77.8
(1) 総務	3,364,074	207,400	432,180	3,139,294	10.9
(2) 民生	269,758	21,000	39,807	250,951	0.9
(3) 衛生	4,207,280	351,700	48,492	4,510,488	15.6
(4) 農林水産業	1,672,654	18,500	133,820	1,557,334	5.4
うち公有林整備事業	5,353	0	1,264	4,089	0.0
(5) 土木	8,863,541	155,000	1,071,551	7,946,990	27.5
うち公営住宅	666,190	0	97,264	568,926	2.0
(6) 消防	1,552,116	102,100	231,104	1,423,112	4.9
(7) 教育	3,876,573	194,800	448,456	3,622,917	12.6
2 災害復旧債	351,044	3,600	38,921	315,723	1.1
3 その他	6,907,908	0	812,686	6,095,222	21.1
(1) 住民税等減税補てん債	6,781	0	5,576	1,205	0.0
(2) 臨時税収補てん債	0	0	0	0	0.0
(3) 臨時財政対策債	6,860,413	0	804,577	6,055,836	21.0
(4) 減収補てん債	40,714	0	2,533	38,181	0.1
合計	31,064,948	1,054,100	3,257,017	28,862,031	100.0
普通債のうち 辺地債	181,406	0	24,734	156,672	0.5
普通債のうち 過疎債	5,252,944	222,000	319,406	5,155,538	17.9
普通債のうち 合併特例債	14,099,081	433,700	1,627,996	12,904,785	44.7

イ　各会計市債の状況

（単位：千円、％）

区　　分	令和６年度末現在高見込額 (A)	令和７年度増減見込額		令和７年度末現在高見込額 (A)+(B)−(C)	構成比
		借入見込額 (B)	元金償還見込額 (C)		
（1）一般会計	31,064,948	1,054,100	3,257,017	28,862,031	92.5
（2）水道事業会計	932,618	0	84,596	848,022	2.7
（3）下水道事業会計	1,577,413	106,700	201,337	1,482,776	4.8
合　　計	33,574,979	1,160,800	3,542,950	31,192,829	100.0

(5)　公債費の推移（普通会計）

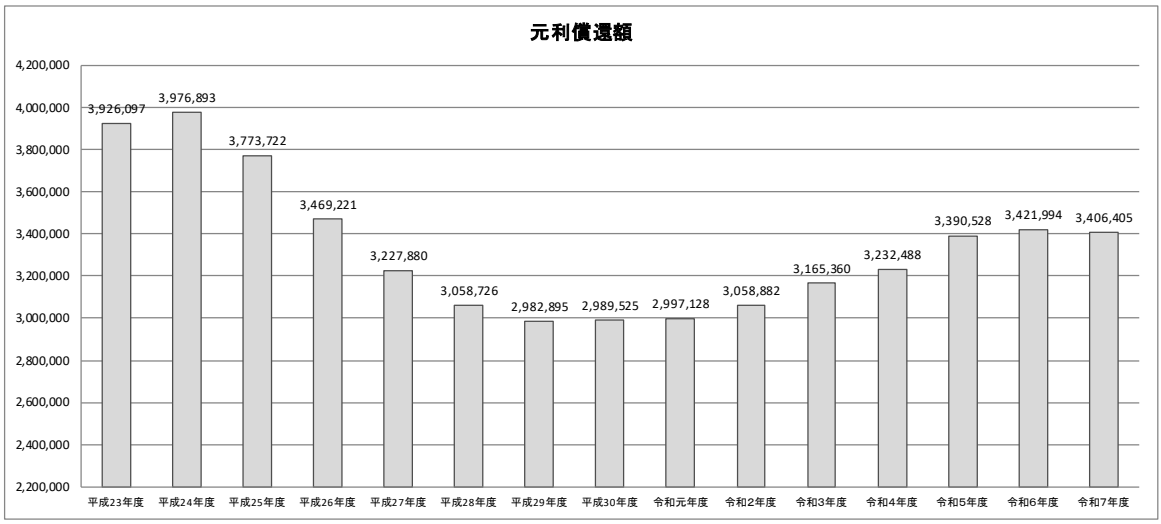
（単位：千円）

（ア）年度別発行額　　（平成22～令和5年度実績額、令和6年度見込額、令和7年度当初予算額案）

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
発行見込額	2,660,600	2,337,500	2,146,600	3,066,853	3,337,300	3,049,600	2,674,000	3,445,800	3,830,000	3,369,846	2,451,400	2,319,600	3,833,600	3,040,200	1,054,100

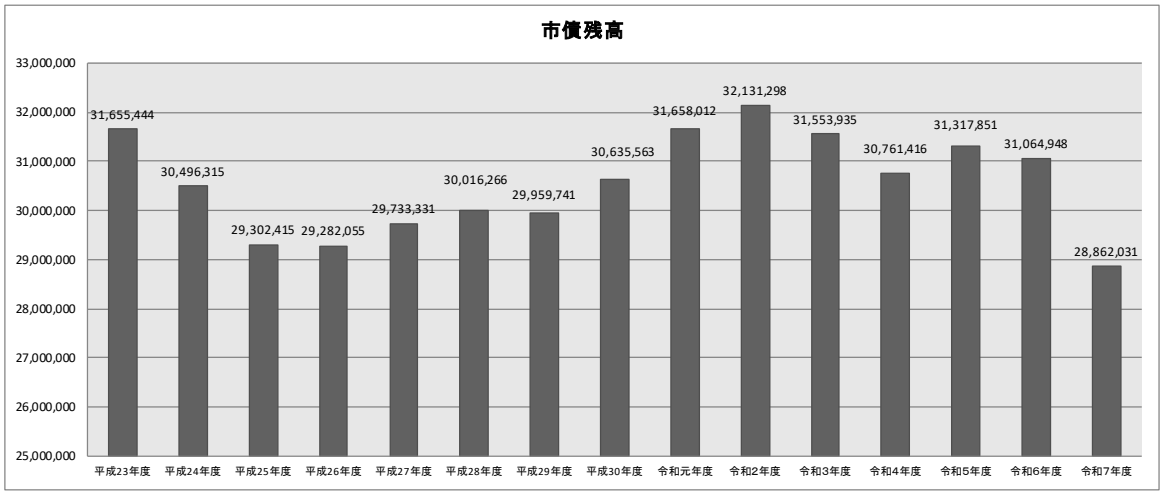
（イ）年度別元利償還額　　（平成22～令和5年度実績額、令和6年度見込額、令和7年度当初予算額案）

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
元利償還見込額	3,926,097	3,976,893	3,773,722	3,469,221	3,227,880	3,058,726	2,982,895	2,989,525	2,997,128	3,058,882	3,165,360	3,232,488	3,390,528	3,421,994	3,406,405
うち元金	3,405,166	3,496,629	3,340,500	3,087,213	2,886,024	2,766,665	2,730,525	2,769,978	2,807,551	2,896,560	3,028,763	3,112,119	3,277,165	3,293,103	3,257,017



（ウ）市債残高額　　（平成22～令和5年度実績額、令和6年度見込額、令和7年度当初予算額案）

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
残高見込額	31,655,444	30,496,315	29,302,415	29,282,055	29,733,331	30,016,266	29,959,741	30,635,563	31,658,012	32,131,298	31,553,935	30,761,416	31,317,851	31,064,948	28,862,031



3　第２期日置市まち・ひと・しごと創生総合戦略（重点施策）における取組

(1)　基本目標１　「働いてよし　ひおき」
～安心して働ける安定した「しごと」を創出する～

（単位：千円）

NO.	具体的施策 【所管課名】	事業内容	予算額
1	創業支援事業 【商工観光課】	創業に必要な基礎知識を習得できる「創業セミナー」と、創業に必要な具体的なノウハウを習得できる継続的なセミナー「創業塾」等の開催を支援し、創業の実現へ向けた取組を推進します。	1,300
2	新規創業者スタートアップ支援事業 【商工観光課】	産業の振興及び地域経済の活性化を図るため、市内で新たな創業を目指す創業者に対して、その経費の一部を補助します。（補助率３分の１、補助金上限額 300千円、認定連携（創業支援を受け、証明された者）は補助金上限額 500千円）	2,500
3	工場等立地促進補助（企業安定雇用創出補助金を含む） 【商工観光課】	市内に工場等を新設、増設又は移転する場合（一定の要件あり）に一定額の補助を行い、企業等の規模拡大を支援します。	30,000
4	合同企業説明会の開催 【商工観光課】	市内に居住又は通学する高校生や保護者が地元企業への理解や将来の就職に向けて考える機会を創出するため、地元企業との連携による合同企業説明会を開催します。	1,196
5	農林水産業の後継者、新規就業者及び担い手農家への支援 【農林水産課】	新たに農業、漁業を始めるため、農業公社や漁協等で研修する者に対し２年間の支援金を交付します。 また、親族等の農業漁業経営に参入して新たに就業しようとする50歳以下の後継者に対し、支援金と祝い金を交付し地域農林漁業の将来を担う青年農林漁業者の育成と定着化を図ります。	2,160
6	新規作物の開拓支援 【農林水産課】	大手製薬メーカーと契約栽培を締結し、新規需要作物としてミシマサイコの栽培を推進しており、本市と薬用作物日置栽培部会が連携・協力し、栽培技術の確立、栽培支援や新規栽培者への推進を図ります。	90

（単位：千円）

NO.	具体的施策 【所管課名】	事業内容	予算額
7	商品開発支援事業 【商工観光課】	日置ブランドを確立し、地域の活性化及び産業の振興を図るため、本市の特色を生かした商品開発を行う市内の事業者等に対し、その経費の一部を補助します。（補助率 100分の70、補助金上限額 200千円） また、商談会出展による販路拡大や市場開拓について支援します。	1,355
8	ひおき特産品コンクール 【商工観光課】	日置市内の既存の特産品や新たに開発・製造・改良された商品のコンクールを開催し、生産者の技術向上と製品開発意欲の高揚を図るとともに、入賞商品のＰＲをすることで、特産品と日置市の知名度向上、地場産業の活性化を図ります。	1,430
9	オリーブ産業プロジェクト 【農林水産課】	オリーブによる６次産業化として、生産から加工・販売に向けた一体的な取組を進めることで、新たな雇用を創出する産業の構築を図るとともに、本市とオリーブ部会が連携・協力し、栽培技術の確立に向けた研究を行いながら、栽培技術の向上を図ります。 また、教育・研究機関等との連携を図り、オリジナル商品等の認知度向上に向けたＰＲを展開します。	3,612

(2)　基本目標２　「住んでよし　ひおき」

～若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる～

（単位：千円）

NO.	具体的施策 【所管課名】	事業内容	予算額
1	母子保健事業（不妊治療関係事業） 【健康保険課】	不妊治療を受けた夫婦に対して、不妊治療費助成金を給付します。不妊治療（保険診療及び自費診療分の合計額）の半額助成(20万円上限）、不育症治療の（保険診療及び自費診療分の合計額）の半額助成(10万円上限）を助成します。	7,900
2	マタニティボックス配布事業 【健康保険課】	赤ちゃんの誕生を祝うとともに、楽しく安心して子育てをすることができる環境をつくるため、赤ちゃんが生まれた世帯に、子育てに必要な実用品等を詰め合わせた「マタニティボックスひおきコウノトリ便」を配布します。	4,450
3	子ども医療費の給付 【こども未来課】	乳幼児及び小・中学生の疾病の早期発見、早期治療を促進し、経済的理由による未受診等がないよう、安心して医療機関を受診していただくため、医療費の保険診療に係る一部負担金を中学校卒業（市県民税非課税世帯については18歳に達する日以後の最初の３月31日までの間にある者）まで窓口無償化を実施します。	193,616
4	ひおきふるさと教育の推進 【学校教育課】	本市の伝統文化、人物、自然や産業といった魅力ある素材を学習内容とした授業を展開し、児童生徒がふるさとに対する理解を深め、その学習活動を通して、「礼節」、「郷土愛」、「自然愛」、「奉仕」といった道徳性を身に付けられるよう風格ある教育を推進します。	1,993
5	子ども支援センター体制の充実 【学校教育課、福祉課、健康保険課、こども未来課】	学校教育課、福祉課、健康保険課、こども未来課が連携を密にして、子どもの成長や発達、就学、不登校に関する相談等を行うことにより、０歳から18歳までの子どもの健全育成を図ります。	7,064
6	過疎地域移住定住促進事業 【地域づくり課】	本市過疎地域への移住定住を図るため、補助対象地区において住宅取得（新築・物件購入）・住宅リフォームなど一定の費用負担を行い、市外から転入（当該住居へ転居した日から遡って３年以内の転入まで対象）した方に対し補助金を交付します。	16,000
7	空き家改修補助事業 【地域づくり課】	本市にある空き家を活用し、定住を促進するため、築20年以上の空き家を対象に、改修費用の一部を補助します。	8,000

(3)　基本目標３　「訪ねてよし　ひおき」

～ひおきへの新しい人の流れを作る～

（単位：千円）

NO.	具体的施策 【所管課名】	事業内容	予算額
1	周遊観光事業 【商工観光課】	既存の周遊ルートの磨き上げや新たな観光資源の掘り起こしを行い、市内全域への観光周遊ルートを拡充するとともに、観光集客の現状把握及び観光関連事業者の課題整理を行いながら、事業者間の連携強化を図り持続可能な観光推進体制を構築します。	600
2	観光ＰＲ武将隊プロジェクト 【商工観光課】	戦国島津ゆかりの地である本市を武将のまちとしてイメージ戦略を図り、様々なイベント・行事等で甲冑姿の武将隊が観光プロモーションを行うことで、武将として体験できるまちづくりを目指します。	2,201
3	クラフトマンヴィレッジ美山ツーリズム戦略推進プロジェクト 【商工観光課】	「観光戦略５本の柱」のうち「伝統工芸＆アート観光」に基づく観光振興に取り組む地域等として、美山地域をモデル地区に定め、地域主体となった「美山ツーリズム戦略」としての取組を推進します。	12,946
4	日置市らしさを感じる魅力と活力あふれるまちづくり計画（市道・林道整備） 【農林水産課、建設課】		
5	ひおきとプロジェクト 【地域づくり課】	市内５か所のお試し住宅運営を地域活動団体に委託し、市と共に市外住民の誘引と関係深化を図ります。 また、本市のファンを多く生みだすため、ウェブによる情報発信を積極的に行い、本市オリジナルのメタバース空間「ネオ日置」の積極的な活用とまちのコイン「とっぽ」の推進を図り、交流を更に促進するため「地域おこし協力隊」を配置し、スローガンに掲げた「遊び心から挑戦がはじまる」の実現に努めます。	10,016

(4)　基本目標４　「ふれあいあふれてよし　ひおき」

～地域の連携を深め、若者から高齢者まで、安心して暮らせるまちをつくる～

（単位：千円）

NO.	具体的施策 【所管課名】	事業内容	予算額
1	公共交通の維持・確保 【地域づくり課】	コミュニティバスは、令和６年12月をもって廃止し、本件の代替手段を担う形で12月１日から市内全域を対象とした乗合送迎サービスひお吉号の運行が開始されました。本運行により身近な移動手段の確保と利便性の向上を図ります。	49,749
2	自主防災組織の充実・強化 【総務課】	市民の防災意識の高揚や地域防災力の向上を図るため、自主防災組織の結成及び育成を支援することにより、日頃から災害に対する備えを行い、自助・公助の役割を理解し、互いに助け合い、安全で安心な暮らしができる地域社会の確立を目指します。（自主防災組織活動に対する支援制度）	3,326
3	生ごみ回収事業 【市民生活課】	家庭などから排出される生ごみを回収し、堆肥化することで二酸化炭素の排出を抑制し、環境に優しい循環型社会を目指します。	90,562
4	日置市男女共同参画センターの充実・強化 【企画課】	個人を尊重し、多様な個性を生かす意識の醸成を図るため、男女共同参画に関する講座等を行うとともに、男女共同参画専門員や保健師等の在館日を設けるなど、年代・性別を問わず誰もが気軽に利用できる施設を目指し運営を行います。 また、当該センターは、令和７年度から日日novaへの移転を予定しており、複合施設として多くの方々が訪れるという利点を生かした運営を行い、さらなる男女共同参画の理解促進を図ります。	6,055

4　主要施策の概要

(1) 保健・医療・福祉【笑顔とやさしさ、ぬくもりに満ちたまちづくり】

（単位：千円）

No.	事　業　内　容	予算額
1	(継続) 感染症予防接種事務費(健康保険課) 感染症から市民を守るため、予防接種法の規定に基づく予防接種を行い感染や発病の予防、症状を軽くするとともに、感染症の流行を防ぎます。乳幼児から高齢者を対象に、市の委託する医療機関での定期接種や、任意接種での一部助成を行います。令和７年度は、帯状疱疹ワクチンの定期接種が開始されることや、子宮頸がんワクチンのキャッチアップ制度の期間が延長されることから、周知広報に努めます。	179,722
2	(継続) 産後ケア事業（健康保険課） 産後の心身のケアや育児指導を受ける産後ケア（宿泊型、日帰り型、訪問型）の利用料の一部負担を行っていますが、令和６年度から実施している利用５回目までの利用者負担無料化を継続し、サービスを受けやすい環境づくりを推進します。	4,290
3	(継続) がん検診等事業（健康保険課） がん対策基本法に基づき、がんの早期発見、早期治療のために40歳以上（一部20歳以上）の市民を対象に、がん検診等を実施（胃・大腸・肺・子宮・乳・前立腺の各種がん検診や腹部超音波検診・肺がんＣＴ検診）します。検診の土日実施、総合健診（複数同時開催）、予約制にする等、受診しやすい環境づくりに努めます。 また、未受診者対策として受診勧奨はがきを送付し受診率向上に努めます。	63,685
4	(継続) 健康づくり推進対策事業（健康保険課） 健康づくり条例、「元気な市民づくり運動推進計画」に基づき、市民、地域、関係機関及び行政の協働による健康づくり活動を推進します。 また、活動のマンパワー育成として、食生活改善推進員や運動普及推進員などの育成や活動支援を行います。地区での健康づくり活動を支援するため活動交付金事業を実施します。 また、「元気な市民づくり運動推進計画」の次期計画策定に向けて、市民へアンケート調査を行います。	6,961
5	(継続) 特定健康診査等事業（健康保険課） 国民健康保険において、30歳から74歳までの被保険者を対象に、特定健康診査・特定保健指導を実施します。 特定健康診査を受診し、結果に基づきそれぞれの区分に応じ、動機付け支援、積極的支援といった専門的な保健指導の実施により、生活習慣病の改善や医療費適正化を図ります。	43,089
6	(継続) 高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業（健康保険課） 後期高齢者医療保険の保健事業として、市の健康課題を踏まえ、国民健康保険保健事業や介護保険制度における地域支援事業等との一体的な実施によるフレイル対策や疾病予防・重症化予防の取組の推進を図ること等を通じ、住民の健康寿命の延伸を図ります。特にフレイル対策については、地区公民館ごとにまちの保健室を実施し（９地区）、啓発とフレイルリスク者への支援を実施します。	15,402
7	(新規) 口腔保健推進事業（健康保険課） 歯科疾患予防やオーラルフレイル予防等を目的に、出前講座等での周知啓発や乳幼児健診、特定健診後等に指導を行い、市民の口腔の健康増進を支援します。	4,532

（単位：千円）

No.	事　業　内　容	予算額
8	(継続) こども家庭センター事業費（こども未来課・健康保険課） 保健師、社会福祉士、助産師等と連携を図り、全ての妊産婦、子育て世帯、子どもへの一体的な相談支援を実施し、個々のケースに寄り添った支援を行います。相談内容によっては、子どもと保護者、双方の立場で支援できるよう、部署を超えた連携により困りごとに対して解決できるように努めます。	16,350
9	(継続) 保育所運営費（こども未来課） 認定区分や保育必要量を勘案して、内閣総理大臣が定める基準で算定した費用（公定価格）に基づき、保育所や認定こども園、幼稚園等に運営費を給付することにより、質の高い教育・保育を図ります。	2,294,283
10	(新規) 子ども・子育て支援事業費（こども未来課） 適切な保育サービスを受けることができるよう就学前児童の預け先に関する保護者の相談に応じ、保育所、認定こども園等のほか、一時預かり事業などの保育サービスについて情報提供を行い、利用に向けての支援を強化します。	2,703
11	(継続) 保育対策総合支援事業費（こども未来課） 地域の実情に応じた多様な保育需要に対応するため、保育の受け皿確保や保育人材確保に必要な措置を総合的に講ずることにより、子どもを安心して育てることができる環境整備を行います。保育人材等を確保するため、就職相談会の開催や医療的ケア児を受け入れるために看護師を配置した保育所等を支援します。 また、保育所等に保育支援者を配置し、保育士の負担を軽減することによって保育の体制を強化し、保育士の就業継続及び離職防止を図り、保育士が働きやすい環境を整備します。	92,458
12	(継続) 障害児保育事業費（こども未来課） 障がい児の保育を推進するため、障がい児の受入を行っている保育所に対し、保育士等の加配を行い、障がい児の適切な処遇を図ります。	32,956
13	(継続) 介護予防･生きがい活動支援事業費(食の自立支援事業費)(福祉課) おおむね65歳以上のひとり暮らしや高齢者のみ、又は障がい者等の世帯で、日常生活を営むのに支障のある方に食事を提供することにより、食生活の改善を通じた健康の保持を図るとともに、高齢者等の自立した生活の維持や地域との交流、安否確認など在宅福祉の推進を図ります。	73,847
14	(継続) 体制整備、普及･啓発等事業(福祉課) 要援護者やひとり暮らし高齢者等に対し緊急通報装置を貸与することにより、急病や災害等緊急時における緊急要請等の対応、また、日常生活相談や安否確認等を行うことで、住み慣れた地域社会の中で引き続き生活していくことを支援します。	9,323

（単位：千円）

No.	事　業　内　容	予算額
15	(継続) 介護予防・日常生活支援総合事業（介護保険課） 高齢者の在宅生活を支えるため、多様な主体による生活支援の体制整備を図るとともに、住民主体の通いの場（筋ちゃん広場やいきいきサロン等）の支援を実施し、高齢者の社会参加や地域における支え合いの体制づくりを進めます。	122,866
16	(継続) 生活保護適正実施推進等事業費（福祉課） 就労や増収による自立を促進するために、就労支援等に取り組むとともに、医療機関の適正な受診や健康管理を支援することにより、生活保護の適正な実施を進めます。	8,873
17	(継続) 生活困窮者自立支援事業費（福祉課） 最後のセーフティネットである生活保護制度と第２のセーフティネットと呼ばれる生活困窮者自立支援制度を一体的に運用していくことで、生活保護受給者及び生活困窮者の生活自立につながる支援を行います。 対象者の困りごとに耳を傾け、自立相談支援や家計改善支援、就労準備支援等で日常生活や社会生活の自立支援を図ります。	14,192
18	(新規) 重層的支援体制整備事業移行準備事業費（福祉課） 近年は地域住民が抱える課題やニーズが多様化・複雑化しており、制度の狭間にあり社会福祉サービスを十分に受けることができないケースへの対応や、課題ごとの対応だけでなく包括的支援が求められるようになっています。本事業では、従来の制度や本市の社会資源、人材を生かし、従来の縦割りのメリットは残しつつ、分野や対象者の属性にとらわれない支援や地域づくりを行うことにより、住民とともに地域福祉の充実を目指します。	8,089
19	(継続) 地域生活支援事業費(福祉課) 障がい者等が自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう地域の特性や利用者の状況に応じた柔軟な事業形態による事業を効果的・効率的に実施し、もって障がい者等の福祉の増進を図るとともに、障がいの有無に関わらず住民が相互に人格と個性を尊重し、安心して暮らすことができる地域社会の実現に向けて支援を図ります。	68,335
20	(継続) 障害者自立支援給付費(福祉課) 障がい者等が自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう、必要な障がい福祉サービスに係る給付その他の支援を行うことにより、障がい者等の自己決定を尊重した福祉の増進を図ります。	1,879,391
21	(継続) 障害児通所給付費(福祉課) 障がい児支援の強化を図るために、児童福祉法に基づき、児童発達支援、放課後等デイサービス、保育所等訪問支援を実施し、地域で子どもに合った支援を行います。	888,715

（2）　生活環境【豊かな自然と調和し、安全で安心して生活できる快適なまちづくり】

（単位：千円）

No.	事　業　内　容	予算額
1	(継続) 浄化槽設置整備事業（市民生活課） 下水道整備区域以外において、し尿及び生活雑排水を適正に処理することにより、健康で快適な生活環境の確保と公共用水域の水質保全を図るため、汲取り便槽及び単独浄化槽から合併浄化槽への転換設置について支援を行います。 また、設置に当たり市内業者施工分については、市単独で上乗せ助成します。	59,070
2	(継続) 公営住宅建設事業（建設課） 公営住宅の長寿命化、居住水準の向上、安全性の確保等を図るために必要な改善を行い、良質な公営住宅の効率的な供給の促進に努めます。 ・西之宇都住宅M棟（工事）　・中原住宅（設計）　・美山住宅（設計）	120,890
3	(継続) 集約都市形成支援事業（建設課） 高齢者でも出歩きやすく健康・快適な環境の確保や子育て世代・若年層にも魅力的な市街地形成のため、20年から30年後を見据えたコンパクトシティ化による生活サービスの維持・市街地の人口密度の維持・地域拠点へのアクセスの確保・災害に強いまちづくりについて、立地適正化計画を策定します。	5,690
4	(継続) 空き家解体補助金事業（総務課） 日置市空家等対策計画に基づき、利活用できない倒壊の危険性のある管理不全空き家の解体促進に対し、補助金を交付することにより居住環境や周辺環境の整備改善及び防犯面での危険解消を図ります。	900
5	(継続) 上水道整備事業（上下水道課） 安全な水道水の安定かつ低廉な供給に努めるため、民間のノウハウを活用した効率的な管理運営について検討します。	27,089
6	(新規) 水槽付き消防ポンプ自動車更新事業(消防本部警防課) 火災をはじめとする各種災害に出動する北分遣所の消防ポンプ自動車を更新し、災害対応力の充実強化及び活動の効率化を図ります。	88,000
7	(新規) 消防団資機材(小型動力ポンプ)更新事業(消防本部総務課) 東市来方面団中央分団に配備している小型動力ポンプを更新し、火災等の災害に活用して災害対応力の充実を図ります。さらに、団本部総務部に小型動力ポンプを配備し、大規模災害時の後方支援の充実を図り、自己完結できる消防団の構築を目指します。	5,972

（単位：千円）

No.	事　業　内　容	予算額
8	(新規) 消防団車両(小型動力ポンプ軽積載車)更新事業(消防本部総務課) 火災をはじめとする各種災害に出動する伊集院方面団中央西分団の軽積載車、日吉方面団中央分団、日吉方面団北分団分遣隊、吹上方面団中央分団の普通積載車の４台を軽積載車に更新し、災害対応力の充実を図ります。	23,320
9	(新規) 原子力発電施設等立地地域基盤整備支援事業（総務課） 川内原子力発電所の20年運転期間延長に伴い、原子力発電施設を取り巻く環境変化が立地周辺地域に与える影響を緩和することを目的に交付され、周辺地域の住民の安全確保及び福祉の向上を図ります。 交付金を活用して、公共用施設に係る整備や地域活性化に資する事業、災害対策に必要な資機材や備蓄品等を整備することにより、防災対策の充実強化を図ります。	6,000
10	(継続) ウミガメ保護監視員設置事業（市民生活課） 鹿児島県ウミガメ保護条例に基づき、吹上浜海岸に上陸する貴重な野生生物であるウミガメ保護のため、ウミガメ保護監視員を設置し、上陸の多い５月から８月にかけてウミガメ保護に向けた取組を行います。 また、令和５年度から令和７年度にかけ、東市来、日吉、吹上地域にウミガメの上陸産卵地であることを示す看板を設置します。（令和７年度は吹上地域。）	2,849
11	(継続) 衛生処理組合負担金（市民生活課） いちき串木野市・日置市衛生処理組合及び南薩地区衛生管理組合（日置市、南さつま市、枕崎市、南九州市）の各組合に、火葬・し尿・ごみ等の処理をするための負担金を支出します。	289,269
12	(新規) （仮称）日置市リサイクルプラザ整備運営事業（市民生活課） 環境負荷の少ない循環型社会を構築するため、資源物等の処理を担う新たな施設である（仮称）日置市リサイクルプラザの整備運営委託料を支出します。	146,597
13	(新規) 日置市次期一般廃棄物最終処分場基本構想策定及び候補地選定事業（市民生活課） 日置市クリーン・リサイクルセンターの閉鎖に伴い、新最終処分場の整備を計画的に推進していくため、次期一般廃棄物最終処分場整備に係る基本構想を策定します。 また、新最終処分場においては、災害廃棄物対策について十分な検討を行うとともに、最終処分場の形式（オープン型、クローズド型）や、環境対策、費用対効果などを検討し、本市における最適な最終処分場整備候補地を選定します。	11,555
14	(継続) 日置市クリーン・リサイクルセンター閉鎖事業（市民生活課） 日置市クリーン・リサイクルセンターの閉鎖計画による当該施設の閉鎖並びに解体撤去等を実施します。 新リサイクルプラザ（民設民営）は、令和７年10月稼働を予定していることから、日置市クリーン・リサイクルセンターは、令和７年９月30日までの稼働を予定しています。閉鎖後は、速やかに焼却棟・リサイクルプラザ棟等（浸出水処理施設除く）の解体撤去工事を行います。 また、最終処分場の終了に向けた最終覆土（キャッピング・雨水排水対策）工事を行います。	650,948

（単位：千円）

No.	事　業　内　容	予算額
15	(継続) ＥＶ充放電設備設置事業（財政管財課） 本市は脱炭素選考地域として選定されており、先駆的にＣＯ２排出量削減を推進していくため、３支所にＥＶ充放電設備の設置を進めます。	16,205
16	(継続) 地域おこし協力隊設置事業（企画課） 日置市2050脱炭素ビジョンに基づき、取組を進めている脱炭素事業について、地域新電力会社と連携・協力の上、地域おこし協力隊制度を活用し、市外から脱炭素事業を担える人材を受け入れることで、脱炭素社会の実現に向けた取組体制の強化を図ります。	10,184
17	(継続) エネルギー構造高度化・転換理解促進事業（企画課） 市内関係者を交えた視察研修や小中学生向けの学習、市民・事業者向けの研修会など原子力発電施設が立地する自治体等が実施するエネルギー構造の高度化等に向けた地域住民等の理解促進に資する事業に取り組むとともに、再生可能エネルギーの市内における安定かつ適切な利用に向けて、導入ポテンシャルや自然的・社会的条件等を踏まえた整理を行うことで再生可能エネルギーの導入を促進し、エネルギー転換を図ります。	25,000
18	(継続) 脱炭素先行地域づくり事業（企画課） 令和５年度に環境省から選定された脱炭素先行地域の計画書に基づき、吹上地域を中心とした対象エリアの民生部門の電力消費に伴うＣＯ２排出の実質ゼロの実現を図るとともに、エネルギーの地産地消による地域内経済循環の構築を目指します。令和７年度においては、吹上地域９自治会内住宅等、公共施設、遊休地及び河川における太陽光発電設備や小水力発電設備の設置を進めるとともに、同事業により設置する発電設備等を活用して再エネ人材の育成に取り組みます。	515,625
19	(継続) 脱炭素ビジョン及び脱炭素事業推進支援事業（企画課） 日置市が目指す、脱炭素社会の構築やエネルギー施策の展開を図るため、地方創生人材支援制度等を利用し、令和４年度より２年間受け入れた民間人材について、引き続きその知識やノウハウを活用（指導・助言・進捗管理等）することで、当該事業の促進を図ります。	1,276

(3)　産業経済【活力ある産業とにぎわいのあるまちづくり】

（単位：千円）

No.	事　業　内　容	予算額
1	(継続) 中山間地域等直接支払交付金事業（農林水産課） 中山間地域等で傾斜等一定条件を満たす地域において、耕作放棄地の防止や農地の多面的機能の維持を目的に、５年以上の耕作や維持管理を継続する協定集落に対して交付金を交付します。令和７年度は第６期の初年度であり、対象面積の維持・拡大に取り組みます。 （協定集落数：東市来25、伊集院25、日吉14、吹上18、計82集落）	79,204
2	(継続) 農業次世代人材投資事業（農林水産課） 農畜産業で新規就農及び後継者へ交付金を交付し、就農する者の確保と育成を図ります。	15,604
3	(継続) 有害鳥獣捕獲事業（農林水産課） 市内４地域の猟友会に対し、有害鳥獣捕獲の委託を行い、農作物被害の軽減と豊かな自然環境の保全に取り組みます。 （捕獲対象鳥獣：イノシシ、シカ、タヌキ、アナグマ、カモ、カラス、サル）	22,084
4	(継続) 森林環境譲与税活用事業（農林水産課） 経営管理を行う必要があると考えられる森林について、市が森林所有者の意向を確認後、森林所有者の委託を受け、民間の林業経営者に再委託するなどにより、林業経営と森林の管理を実施します。	43,948
5	(継続) 鳥獣被害対策実践事業（農林水産課） 市が作成した「鳥獣被害防止計画」のハード・ソフト両面にわたる鳥獣被害防止対策の取組を推進し、鳥獣被害の防止・軽減を図ります。	12,358
6	(継続) 多面的機能支払交付金事業（農地整備課） 【共同活動】農地、農業用施設の基礎的保全管理や軽微な補修、農村環境の保全活動を支援します。（活動組織：４組織、交付金額：78,555千円） 【長寿命化】共同活動に加え農地周りの農業用施設の長寿命化のための補修・更新等の活動を支援します。（活動組織：４組織、交付金額：39,694千円）	118,249
7	(継続) 農道等施設整備事業（農地整備課） 農道等の維持補修等を実施する自治会等に対し、予算の範囲内で原材料（上限300千円）や機械借上料（上限200千円）による支援を行うとともに、地域住民の話し合い活動を通して出された要望をもとに策定した年次計画に基づき、農道等のハード整備事業に取り組むことにより、地域課題の解決を図ります。	64,180

（単位：千円）

No.	事　業　内　容	予算額
8	(継続) 特産品ブランディング支援人材活用事業（企画課） 特産品等の販路拡大やプロモーション拡大等を図るため、地方創生人材支援制度等を利用し、民間事業者から令和４年度より２年間受け入れた民間人材について、引き続きその知識やノウハウを活用（指導・助言・進捗管理等）することで、当該事業の促進を図ります。	1,071
9	(継続) 姉妹・友好国際交流事業（企画課） マレーシアスバンジャヤ市長等及び韓国南原市長等の招聘事業を通じ、両市との更なる友好親善と交流進展を図ります。 また、韓国南原市においては陶芸家等も美山地域に招聘し、美山地域のクラフト作家との交流を深めることにより、伝統技術の継承及び両市の陶磁器の販路拡大につながる仕組みづくりを行います。	2,804
10	(継続) 地域おこし協力隊設置事業（企画課） 人口減少及び高齢化が進行する本市において、移住者視点を生かした地域の活性化及び地域活力を維持強化することを目的に、複業を可とした、柔軟で弾力的に活動できる地域おこし協力隊：サキガケ日置市（移）民を引き続き２人配置し、隊員自ら地域の課題や資源を発掘し、それを解決、活用できる仕組みづくりを行います。	2,928
11	(継続) 地域おこし協力隊設置事業（商工観光課） 日置市におけるスポーツツーリズムの推進と将来像を描く上での仕組み、体制作りを担う人材を、地域おこし協力隊制度を活用して「スポーツツーリズム推進員」として配置します。（任期令和９年８月末） また、「戦国島津ゆかりの地」をはじめとした日置市の観光推進を担う人材を市外から招きます。	8,738
12	(継続) ふるさと納税推進事業（商工観光課） 本市の魅力を感じていただき、応援していただける方を一人でも増やすことで、より一層の魅力あるまちづくりの推進や地域活性化等に寄与するよう、特産品事業者等と連携を図りながら取組を進めます。	1,657,805

(4)　教育・文化・スポーツ【豊かな心と感性を育てるまちづくり】

（単位：千円）

No.	事　業　内　容	予算額
1	(新規) 小・中学校ＧＩＧＡスクール構想実現に係る情報器機賃貸借事業（学校教育課） ＧＩＧＡスクール構想実現に係る情報器機を更新し、ＩＣＴの活用を促進させ、子どもたちが分かりやすい授業を実現するとともに、基礎的・基本的な知識・技能の確実な習得、思考力・判断力・表現力等及び主体的に学習に取り組む態度の育成などを図ります。	38,504
2	(新規) 日置市教師用パソコン及び校内ＬＡＮ整備機器導入事業（学校教育課） 各小・中学校教師用パソコン及び校内ＬＡＮ機器を更新し、教職員の業務効率化や児童生徒の情報教育環境の充実を図ります。	23,760
3	(新規) 学校図書システムバージョンアップ事業（教育総務課） 学校図書システムをWindows11に対応させるためソフトウェアーを更新し、学校図書室運営の効率化を図ります。	2,143
4	(新規) 小・中学校照明設備改修事業（教育総務課） 蛍光ランプの製造中止に伴い、学校施設の照明設備ＬＥＤ化を実施し、電力消費量を低減します。	80,600
5	(新規) 小・中学校特別教室空調整備事業（教育総務課） 児童生徒の熱中症の予防のため、特別教室の空調設備設置を進めます。	14,700
6	(新規) 学校給食委託炊飯加工費助成事業（教育総務課） 学校給食センターの委託炊飯に係る経費に対して助成することにより、保護者の給食費負担の均一化を図ります。	14,332
7	(新規) 学校給食費米高騰価格助成事業（教育総務課） 米の価格高騰に伴い、厳しい運営が予想される学校給食会計に運営費を助成することにより、給食の質と量を確保します。	13,172

（単位：千円）

No.	事　業　内　容	予算額
8	(継続) 外国青年招致事業（学校教育課） 各小・中学校に外国語指導助手を派遣し、授業の補助を行うことで、児童生徒が外国語教育と国際交流の基礎を学び、広い視野をもつ人間形成を図ります。	21,877
9	(継続) 小・中学校特別支援員配置事業（学校教育課） ＬＤ（学習障がい）、ＡＤＨＤ（注意欠如・多動性障がい）、高機能自閉症など特別な教育的支援を必要とする児童の在籍する学校に、特別支援教育支援員を配置し、ニーズに応じた教育を推進します。	45,499
10	(継続) 教員業務支援員配置事業（学校教育課） 教員業務支援員を配置し、教員業務の支援を行い、特色ある学校教育の一層の充実を図ります。	2,198
11	(継続) 理科教育等設備整備事業（学校教育課） 小・中学校の理科教育備品の充実と、授業において外部人材を観察実験アシスタントとして活用することにより、観察・実験活動の充実を図り、小・中学校の理科授業の充実を図ります。	2,780
12	(継続) 小学校維持補修費（教育総務課） 学校施設の維持補修を計画的に行い、安心安全な教育環境を整備します。	36,152
13	(継続) 伊作小学校屋内運動場長寿命化改良工事（教育総務課） 伊作小学校の屋内運動場の長寿命化を図り、安心安全な教育環境整備に努めます。	68,000
14	(継続) 中学校維持補修費（教育総務課） 学校施設の維持補修を計画的に行い、安心安全な教育環境を整備します。	25,366

（単位：千円）

No.	事　業　内　容	予算額
15	(継続) 学校給食費高騰対策事業費交付金（教育総務課） コロナ禍における原油、食料品価格等の物価高騰による学校給食食材費や小中学生保護者の家計負担増を軽減するため、給食費会計へ交付金を交付し、栄養バランスや量を確保した学校給食を提供します。	57,539
16	(継続) 小・中学校水泳授業民間施設等活用事業（学校教育課） 小学校５校、中学校１校の水泳授業を公設・民設のプールで実施し、学校プールの維持管理経費を削減します。	3,877
17	(新規) 中学校スポットクーラー賃貸借事業（教育総務課） 中学校に移動可能なスポットクーラーを配置し、生徒の熱中症の予防に努めます。	1,545
18	(継続) 青少年海外派遣事業（社会教育課） 海外ホームステイを体験することにより外国人と接することで、語学研修、異文化の学習等を通じて自立心の向上及び幅広い視野と国際感覚を培い、次代を担う感性豊かでたくましい青少年の育成を図ります。	1,250
19	(新規) Ｂ＆Ｇ東市来海洋センター改修事業（社会教育課） 公共施設個別施設計画（予防保全工事）に基づき、Ｂ＆Ｇ東市来海洋センターのプールろ過機やボイラー、タンク等の機械設備全般の改修及び照明のＬＥＤ化を行うことで、施設の維持保全に努め、スポーツ活動を推進します。	182,781
20	(継続) 九州・全国大会等開催運営補助事業（社会教育課） 本市の体育施設において九州、全国大会等を開催する団体に対し開催運営費の一部を支援することにより、市内体育施設での大会誘致を促進し、施設の利用促進及び市のＰＲ、交流人口の増大による地域経済の活性化を図ります。	1,400
21	(継続) 図書資料等の充実（社会教育課） 大人も本に親しみ、子どもたちの読書活動推進に取り組むことで、人生をより豊かにし、子どもたちへの手本となるように、図書資料等の充実を図り、読書のまちづくりを推進します。	6,324

（単位：千円）

No.	事　業　内　容	予算額
22	(継続) 民俗芸能等伝承活動支援事業（社会教育課） 市内には貴重な伝統芸能が数多く存在しており、伝承活動に努めている団体へ支援しています。地域に根ざした伝統的な文化・芸術を継承し、子どもたちが豊かな心や感性を育む機会を提供します。	11,550

(5)　社会基盤【安全で快適な暮らしや交流の基盤づくり】

（単位：千円）

No.	事　業　内　容	予算額
1	(継続) 交通政策事業（地域づくり課） 日置市地域公共交通会議を開催し、地域の需要に対応した交通体系の在り方を協議するとともに、地方公共交通特別対策事業補助金等を交付し、廃止代替バス路線の維持を図ります。 また、令和６年度から運行開始となった日置市乗合送迎サービスひお吉号を推進し、移動手段の確保と利便性向上を図ります。	97,162
2	(継続) 湯之元駅バリアフリー化整備事業（地域づくり課） 駅全体をバリアフリー化することにより、高齢者や障がい者等が外出や活動を制限しない移動手段の確保及び公共交通サービスの利便性向上を図ります。	153,896
3	(継続) 一般道路整備事業（単独）（建設課） 地元からの要望等を踏まえながら、緊急性及び重要性を勘案の上、安全性及び利便性の高い道路の整備を進めます。	71,650
4	(継続) 橋梁修繕事業（建設課） 平成26年に道路法の改正により、全ての市町村道の橋梁について、５年に１回の定期点検が義務化され、定期点検において健全度の低い橋梁について修繕工事を行い、これまで事後的に行っていた維持管理から、予防保全型への転換を図り、維持管理コストの削減を図ります。	63,165
5	(継続) 土地区画整理事業（建設課） ＪＲ湯之元駅などが立地する湯之元市街地において、居住環境や公園・道路網などの利便性の向上と安全性が確保された市街地整備を図るため、湯之元第一地区土地区画整理事業に引き続き取り組みます。	214,925

(6)　市民参画・行財政【地域と人と行政がつながる持続可能なまちづくり】

（単位：千円）

No.	事　業　内　容	予算額
1	(継続) 広報公聴活動の充実（総務課） 「広報ひおき」及び「広報ひおきお知らせ版」の発行や市ホームページ、フェイスブック等を活用し、市の行事や各地域の話題、行政情報等を広報します。 また、パブリックコメント（意見公募手続）により市民の意見や要望を的確に把握し、行政施策等への市民参画が図られるように努めます。	21,524
2	(新規) 市制施行20周年記念事業（総務課） 令和７年５月に日置市が発足してから20年を迎えます。 市制施行20周年を祝い、記念式典をはじめ様々な記念行事を実施することにより、市民の融和と更なる一体感の醸成に努めます。	8,145
3	(継続) 第３次総合計画及び第３期まち・ひと・しごと創生総合戦略策定事業（企画課） 令和７年度末で計画期間が終了する市総合計画及び市総合戦略の次期計画及び戦略の策定を行います。	3,991
4	(継続) 男女共同参画事業（企画課） 性別にかかわりなく誰もが個性や能力を発揮でき、多様性に富んだ活力ある男女共同参画社会の形成の促進を図るため、第３次日置市男女共同参画基本計画に基づく実施計画を推進します。	3,938
5	(新規) 日置市人権フェスティバル事業(市民生活課) 地域住民の広範な層の参加を促し、広く人権尊重思想の普及高揚を図ります。	542
6	(継続) 自治会活動推進事業（地域づくり課） 地縁による地域自治の育成と行政との綿密な連携と協働の取組を支援するため、各自治会の世帯数に基づき算出された自治会育成交付金を各自治会に交付するとともに、市及び４地域自治会長連絡協議会に補助金を交付し各種研修活動を支援することで、自治の維持・推進を図ります。	141,744
7	(継続) 地区公民館の活動支援（地域づくり課） 地区ごとの特色ある共生・協働による地域づくりを推進する核として、地区公民館を設置しています。地区及び自治会や各種関係団体等との対等な連携や協議の場（コミュニティプラットフォーム）づくりを目指します。【地区には館長、支援員、主任を配置】	51,912

（単位：千円）

No.	事　業　内　容	予算額
8	（継続）自治体情報システムの標準化・共通化事業（企画課） 自治体情報システム（20事務）について、令和７年度までに国が示す標準準拠システムへの移行を行い、国が整備するガバメントクラウド上に計画的かつ円滑にシステムを構築します。	188,648
9	（継続）個人番号カード事業（市民生活課） 国民の利便性の向上、行政の効率化及び公平・公正な社会を実現するため、マイナンバーカードの取得促進を図ります。	3,488
10	（継続）コンビニ交付サービス事業（市民生活課） コンビニエンスストアにおいて、マイナンバーカードを利用して住民票の写し等の各種証明書をいつでもどこでも取得できるよう、コンビニ交付サービスの利用促進に取り組み、キャッシュレス決済と併せてデジタル化へ向けた住民サービスの向上を図ります。	14,005

5　物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金
（推奨事業メニュー）活用事業一覧

（単位：千円）

番号	目的別区分	大事業名	事　業　名	予算額	交付金充当額
(1)	農林水産業費	農業振興育成事業費	園芸施設等燃油価格高騰対策事業	2,579	1,500
(2)	農林水産業費	農業振興育成事業費	酒造用甘藷資材高騰対策事業	8,184	5,000
(3)	農林水産業費	畜産振興費	飼料価格高騰対策緊急支援事業	9,968	7,000
(4)	農林水産業費	水産業振興費	漁業経営価格高騰支援事業	3,080	1,853
(5)	商工費	商工業振興費	日置市商工会プレミアム付商品券事業	82,640	68,000
(6)	教育費	給食センター管理運営費	学校給食費保護者支援事業 学校給食費米高騰価格助成事業	70,713	56,000
合　計				177,164	139,353

6　まちづくり応援寄附金（ふるさと納税）の活用

「ふるさと納税」は、日置市を“ふるさと”として愛し応援してくださる方々から寄せられた寄附金を本市が実施する事業の財源とすることにより、皆様の思いを市政に反映させ、より多くの方々の参画によるふるさとづくりを推進していくことを目的とする制度です。

令和６年度は、12月末時点で 73,217件、1,108,168千円の寄附申込をいただいているところです。

このうち、下表 (1)のとおり一般寄附金の 583,728千円につきましては、現年活用により令和６年度予算の「ふるさと納税推進事業費」に活用し、指定寄附金のうち 1,360千円につきましては、指定いただいた令和６年度の事業に活用させていただきました。

そのほかの指定寄附金につきましては、本市は寄附金を適正に管理するため設置している「日置市まちづくり応援基金」への積立てを行い、令和７年度の事業へ大切に活用させていただくこととしています。

なお、令和７年度の活用事業等につきましては、 (2)のとおりとなっています。

(1)　令和６年12月末時点の寄附申込額　（単位：千円）

区　分	金　額	備　考
一般寄附金	583,728	ふるさと納税推進事業費に活用
指定寄附金	524,440	
うち現年活用分	1,360	令和６年度事業に活用
うち令和７年度事業活用分	523,080	
合計	1,108,168	

(2)　令和７年度まちづくり応援基金の活用事業

ア　環境の保護及び整備に関する事業

（単位：千円）

予算費目					全事業費	充当額
款		項		大事業名		
4	衛生費	1	保健衛生費	浄化槽設置整備事業費　本庁	59,070	4,000
				衛生処理組合負担金　本庁	289,269	50,000
		2	清掃費	クリーン・リサイクルセンター運営費　本庁	836,275	24,950
				塵芥処理事業費　本庁	511,383	50,000
					合計	128,950

イ　保健、医療及び福祉の増進に関する事業

（単位：千円）

予算費目					全事業費	充当額
款		項		大事業名		
3	民生費	1	社会福祉費	老人福祉総務費　本庁	19,158	2,000
				介護予防・生きがい活動支援事業費　本庁	73,847	5,000
				体制整備、普及・啓発等事業費　本庁	9,323	3,000
				老人介護手当支給事業費　本庁	5,500	2,000
				ひおき健やか憩いの湯事業費　本庁	7,448	3,000
				健康づくり複合施設ゆすいん管理運営費　本庁	33,849	21,016
				老人福祉センター管理運営費　日吉支所	21,328	20,000
		2	児童福祉費	休日保育事業費　本庁	1,723	1,000
				障害児保育事業費（単独）　本庁	32,956	20,000
4	衛生費	1	保健衛生費	結核予防接種事務費　本庁	7,040	1,000
				母子保健事業費　本庁	63,130	2,000
				子ども医療費給付事業費　本庁	193,616	16,000
				がん検診等事業費　本庁	63,685	1,000
					合計	97,016

ウ　観光及び産業経済の振興に関する事業

（単位：千円）

予算費目					全事業費	充当額
款		項		大事業名		
6	農林水産業費	1	農業費	農業振興育成事業費（単独）　本庁	11,568	1,000
				畜産振興費　本庁	32,459	2,000
				畜産共進会事業費　本庁	1,701	500
				農道等施設整備事業費　本庁、東市来支所、日吉支所、吹上支所	64,180	16,000
		2	林業費	林道維持管理費　本庁	8,958	3,000
		3	水産業費	吹上漁港管理費　本庁	2,004	1,000
7	商工費	1	商工費	商工業振興費　本庁	24,710	9,000
				企業誘致対策費　本庁	32,052	15,000
				観光振興費　本庁	25,354	11,000
				森林体験交流センター管理費　東市来支所	3,741	3,200
				観光拠点施設管理費　本庁	3,853	3,600
				イベント補助事業費　本庁	7,879	4,000
				江口浜海浜公園管理費　東市来支所	9,736	1,788
8	土木費	4	都市計画費	公園管理費　本庁	28,450	3,606
					合計	74,694

エ　教育、文化及びスポーツの振興に関する事業

（単位：千円）

予算費目					全事業費	充当額
款		項		大事業名		
10	教育費	1	教育総務費	教育指導費　本庁	57,298	10,000
				ふれあい教室事業費　本庁	6,252	1,000
		2	小学校費	教育振興費　本庁	49,515	20,000
				教育振興扶助費　本庁	14,962	3,000
		3	中学校費	中学校管理費　本庁	162,202	4,000
				教育振興費　本庁	30,868	10,000
				教育振興扶助費　本庁	18,552	3,000
		5	社会教育費	中央公民館総務管理費　本庁、東市来支所、吹上支所	51,293	5,000
				図書館管理運営費　本庁	107,872	5,000
				文化施設総務管理費　本庁	58,425	31,000
				文化事業費　本庁	5,676	2,000
		6	保健体育費	保健体育総務管理費　本庁	53,736	10,000
				体育施設管理運営費　本庁	322,224	72,742
				給食センター管理運営費　本庁、東市来支所、吹上支所	311,689	24,000
					合計	200,742

オ　市民との協働によるまちづくりの推進に関する事業

（単位：千円）

予算費目					全事業費	充当額
款		項		大事業名		
2	総務費	1	総務管理費	自治活動推進事業費　本庁	144,850	1,000
				地区公民館管理費　本庁	197,346	5,000
				防犯対策費　本庁	9,996	500
				交通安全施設費　本庁	12,950	5,000
				企画管理費　本庁	156,266	2,000
				ひおきとプロジェクト事業費 本庁	10,016	2,000
4	衛生費	1	保健衛生費	健康づくり推進対策事業費　本庁	6,961	1,000
9	消防費	1	消防費	防災行政無線費　本庁	37,530	4,178
				自主防災組織育成事業費　本庁	3,326	1,000
					合計	21,678

7　ゼロ予算事業

予算を使うことなく、すでに市が持っている人材、施設ネットワーク等を活用しつつ、事業として見える形にして行政課題の解決や市民サービスの向上に取り組みます。

番号	事業名	区分（新規・継続）	具体的な事業内容	担当課名
1	情報発信事業	継続	市の行政情報、イベント、その他、災害関連等、市民生活に直結する情報を、市ホームページ、インスタグラム等のＳＮＳを活用し積極的に情報発信を行います。	総務課
2	平和事業	継続	本市が保有している戦争時の史料を展示し、平和の尊さと戦争の記憶を風化させず、次代に継承するための活動を行います。	総務課
3	ＳＮＳ配信事業	新規	国際交流員によるマレーシア向けのTikTok「tinggal lat jepun」を活用し、日置市の観光スポットや日本の文化を発信することで交流人口の増加を図ります。	企画課
4	デジタルデバイド解消セミナー	継続	携帯電話会社に協力をいただき、スマートフォンをお持ちでない方々を対象とした気軽にスマートフォンに触れてもらう体験型のセミナーを開催し、デジタルデバイドの解消を図ります。	企画課
5	市有財産サウンディング型市場調査（通年型）	継続	全ての市有財産を対象に、企業等による活用提案を通年で募集し、財産活用による新たな歳入確保や維持管理費の低減を図ります。	財政管財課
6	広告モニター及び広告看板設置	継続	庁舎内壁面の一部を企業の広告掲示スペースとして活用し、企業の全額負担による周辺案内板設置等による市民サービス向上と使用料徴収による歳入確保に努めます。	財政管財課
7	売上連動方式による自動販売機設置	継続	市有財産内に民間企業等が設置する自動販売機について、設置使用料等に加えて売上に連動した販売手数料納付について協定を交わし、歳入確保に努めます。	財政管財課
8	公共施設ネーミングライツ導入（通年型）	継続	長期利用が想定される公共施設の命名権者を通年で募集し、ネーミングライツ料による歳入確保に努めます。	財政管財課
9	補助金・助成金自動診断システム（商工業事業者向け）	継続	国、県、市の様々な補助金や助成金等の公的支援制度について、各事業者の状況に合った公的支援制度を診断・選定することが可能なシステムを市ホームページに掲載し、商工業事業者の支援を図ります。	商工観光課
10	観光振興連絡協議会	継続	市内観光関連団体等での情報・課題の共有を行うことで市や観光関連団体で共通認識をもって、観光振興に向けた取組・連携強化を図ります。 あわせて、市内観光情報の集約・発信を行うことで情報発信の強化を図ります。	商工観光課
11	ひお吉くん貸出	継続	ひお吉くん着ぐるみについて、本市のイメージアップ、観光振興及び産業振興に寄与すると認められ、市の定める条件に該当する場合に貸し出します。	商工観光課
12	観光情報発信	継続	観光情報について、ウェブメディアひおきとブログにて「月間ひおき」、インスタグラムにて「週刊ひおき」を定期発行します。	商工観光課
13	甲冑貸出	新規	甲冑について、本市のイメージアップ、観光振興及び産業振興に寄与すると認められ、市の定める条件に該当する場合には貸し出します。	商工観光課
14	企業の魅力説明会	継続	市内及び近隣市の高校進路指導担当者向けに市内に事業所を有する企業が企業概要を説明する場の提供を行います。	商工観光課
15	地元企業と吹上高校生と交流会	継続	地元企業で構成する日置市異業種交流懇話会会員企業が吹上高校生に対して、卒業生からのメッセージや就業に関する講演会を実施。 また、高校生からの就職に対する質疑応答など意見交換や工場見学を実施します。	商工観光課

番号	事業名	区分（新規・継続）	具体的な事業内容	担当課名
16	ＰＡＳＳＴＯ事業	継続	燃やせるごみの削減、カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現に向けた取組として、家庭で不要になった衣類等を廃棄せずに回収し、「リユース」・「リサイクル」に取り組む機会を提供します。	市民生活課
17	障害者就労施設等からの物品調達の推進	継続	市役所や各自治会、地区公民館等に対して障害者就労施設等からの物品等の購入推進を図るため、利用促進に係る周知を行います。	福祉課
18	救急医療情報キット配布事業	継続	高齢者や障がい者など市民の安全と安心の確保を図るため、かかりつけ医療機関、持病その他救急時に必要な情報（住所氏名等の外、薬剤情報提供書、健康保険証や診察券の写し、本人の写真等）を保管する救急医療情報キットを配布し、キットを自宅冷蔵庫に保管しておくことで、救急時の適切な処置に対応します。	福祉課
19	保育所入所申込オンライン化事業	継続	令和５年度分の保育所入所申込から、オンライン申請を行っています。24時間申請が可能です。	こども未来課
20	保活サポートのための動画配信化事業	継続	日置市内の保育所等の動画や保育所入所申込のオンライン申請についての説明動画をホームページやＳＮＳで配信を行います。	こども未来課
21	日置市保育のおしごと支援センター事業	継続	日置市の教育・保育施設などからの求人情報を提供するだけでなく、就労希望に合う施設の紹介や面接日程の調整など全面的な就労支援を行います。	こども未来課
22	チャイルドシート貸与事業	継続	市内に住所を有する（里帰り出産、帰省等を含む。）者であって、幼児等を乗車させて普通自動車を運転する必要がある場合、幼児等１人につき１台チャイルドシートを無料で貸与します。	こども未来課
23	こどもまんなか	新規	日置市内の小・中学生にアンケート調査を実施し、実現可能な提案であれば施策に反映できるように努めます。 日置市内外の協力企業・個人等と事業を推進していきます。	こども未来課
24	こども家庭センター	新規	チャイまる通信を発行し、児童虐待や保育園に関すること等子育てに関する様々な情報を子育て世代へ発信を行います。 健康保険課や福祉課と連携し、子どもに関するイベント等が開催される際に児童虐待防止やこども家庭センター業務に関する普及啓発に努めます。	こども未来課
25	伊集院都市農村交流施設チェスト館管理	継続	チェスト館の管理に関し、指定管理者制度を導入することで、民間能力を活用しつつ、住民サービスの向上(サービスの内容、質等の改善等)を図ります。	農林水産課
26	食育活動	継続	鹿児島市の幼稚園の芋掘り体験を、飯牟礼の高齢者クラブの協力により開催し、収穫後の芋を持ち帰り、調理することで食に興味を持つきっかけづくりを目的に実施します。	農林水産課
27	土地改良施設の維持管理活動	継続	公益的・多面的機能を有する土地改良施設等の地域資源の適切な保全・管理と利活用を図るため、地域住民組織、農業組織及び農業・農村に対する関心や認識を持つ関係者等を中心とした活動をモデル的に推進します。	農地整備課
28	人材育成及び広報活動の充実(新水道ビジョン)	継続	災害により家庭の水道が使用できなくなった際の水の確保、そして日頃は実感できない水の大切さを学ぶため、市民・児童・生徒等を対象とした応急給水訓練を実施します。	上下水道課
29	小学校英会話体験	継続	小学校５・６年生を対象に、「買い物」、「料理」、「街案内」などの言語の使用場面を設定し、ＡＬＴの指導のもと英会話を体験してもらうことで、英語でコミュニケーションを図る力を育成します。	学校教育課
30	子ども議会	継続	日置市の未来を担う子どもたちに、模擬議会の体験を通して、議会や市政に関心をもたせ、主権者意識を高めたり、郷土を愛する心を育んだりするとともに、子どもたちの自由な意見・提言を今後のまちづくりの参考とします。	学校教育課

番号	事業名	区分 (新規・継続)	具体的な事業内容	担当課名
31	ひおき学フィールドワーク	継続	小・中学校の教職員を対象に、ひおきに伝わる伝統行事や文化的価値のある遺物、歴史的偉人、美しい自然など、魅力的な教材について知るとともに、職員研修を通して魅力的な地域素材の教材化を図ります。	学校教育課
32	ひおきエッセー展	継続	家族や家庭、日常生活をテーマにしたエッセー等を募集し、様々な場で紹介します。	学校教育課
33	日置市行政出前講座	継続	市の職員が講師として、自治会や各種団体等に出向き、防災や健康、介護、福祉、人権など各テーマに沿って説明などを行います。	社会教育課
34	初日とともに歩こう・走ろう会	継続	元旦に陸上競技場を開放し、参加者が自分のペースで歩いたり走ったりして、健康増進を図ります。	社会教育課
35	あいさつ運動	継続	毎月１回のあいさつの日を設定し、登校時に職員やＰＴＡ等であいさつや声掛けを行い、健全な子供の育成を推進します。	社会教育課